平成28年度青森県公社等経営評価書

						(平成27年度決算ベース)		
法人名等						法人の自己評価(経営評価指標)		
2		(公社)あおもり農林業支援センター				_	→ 前回 → 今回	
所	f管課名	農林水産部構造政策課					目的適合性 100.00 93.75	
	<u> </u>	決算状況 (単位:千円、%)					80.00	
出資	資本金県出			県は		出資比率	60,00 財務状況の健全性 か.00 計画性	
資	1,840		1,000			54.3	50.00 20.00 69.70	
決算	前期一般正	E味財産増減額	á期一般正味財産増減額 ·		一般正明	 財産期末残高		
算	▲ 7,727		▲ 3,231			133,432		
資産	資産 負債				正味財産		経営の効率性 組織運営の健全性 75.00	
産		661,306 526,03				135,272	76.00 -	
	財務分析指標						上記についての所管課の意見・評価	
正味財産比		率 経常比率	総資産当期経常増減率	県財政	改関与率	補助金収入率	【目的適合性】 ◎	
20.4		6 98.5	1 🛕 2.88		48.04	47.88	農地保有合理化事業の貸借・売買部分を、それぞれ農地中間管理事業・農地売買等事業として実施することとなり、設立当初と比べて事業内	
受託等収入率		率 管理費比 ²	× 人件費比率	流動比率		借入金比率	容に多少の変更が見られるが、その公共的役割・意義・目的等は何ら変 わっていない。	
0.3		1 2.8	3 8.28	3.28 1,53		57.82	また、常に県との協議を行い事業を検証し、社会情勢の変化にも対応 しながら事業を進めていることから、総合評価は「対応は良好」とした。 今後も県と協議・連携し、計画的に事業に取り組んでほしい。	
経営評価結果						7 及 0 米 2 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1		
	評価	区分 C: 改善措置			置が必	 必要	【計画性】	
						計画を県と協議して作成していること、毎年度計画と実績を比較し、2 年連続でかい離が生じた場合等の修正・見直しを行うこととしていること から、総合評価を「概わ対応等は良好」とした		

財務の状況については、近年の農地価格の下落を受け、農地売 買等事業における長期保有農地に評価損が生じていることなどに より、経常増減額が、設立後、4期連続して赤字となっている。

<経営状況>

法人が自己評価した経営評価指標の項目については、前記の財 務状況に起因し、財務状況の健全性が低くなっているが、他の項 目については、おおむね妥当なものと認められる。

<改善事項等>

農地売買等事業における長期保有農地については、今後も農地 価格が下落していくことが予想されることから、リスクを抑えるた め、一時貸付事業の縮小を含め、厳しいリスク管理が必要である。 また、年度毎の貸借料の支払金額の設定を見直して貸付最終年 度に支払う金額を少なくするなどといった工夫や、保証金がその目 的を果たすために適正な額に設定されているのか検証するなどと いった発生防止に係る対策を強化する必要がある。

滞納賃借料については、回収方法をより細かく規定するなどによ り債権の回収に一層努める必要がある。

農地の集積・集約化に係る目標達成に向け、市町村の農業委員 会の委員や職員を対象にした研修事業の強化や、他都道府県に おける先進事例を参考とした取組を進める必要がある。また、農地 集積の有効性・必要性について社会的合意を得られれば取組を進 めるうえで有効であると考えられることから、当事者だけでなく広く 県民に向けて広報を実施するなど気運を高める取組を実施する必 要がある。

|から、総合評価を「概ね対応等は良好」とした。

なお、2年連続で計画と実績がかい離している農地中間管理事業は、 県の基本方針に即して計画を定めているもので、法人が独自に計画を見 直しすることはできないが、法人では、毎年、理事会において推進方針を 定めて事業を推進しており、27年度の実績が26年度の4倍を超えるな ど、今後も面積増加が見込まれていることから、長期的には計画の達成 |が可能と判断している。

【組織運営の健全性】

内部統制は充実しており、情報もホームページ等の活用により公開し ている。

また、コンプライアンス等についても一定のレベルを確保しており、人材 育成にも積極的に取り組んでいることから、総合評価を「概ね対応等は 良好」とした。

県職員の縮減は、法人の独自判断ではできないので、事業の実施状 況を見ながら、必要があれば、今後県と法人とで協議していく。

【経営の効率性】

0

法人の業績等に見合った人件費縮減や経費節減の取組が行われてお り、資金の運用等については、リスク回避や定期的な見直しを行っている ことから、総合評価を「概ね対応等は良好」とした。

今後も経費削減への取組を継続していただきたい。

【財務状況の健全性】



債権は適切に管理されており、借入金もほぼ適正な水準にあるが、運 営において、県からの財政支援の割合が高いことから、総合評価を「概 ね対応等は良好」とした。

支援センターが行う事業の仕組上、県の支援が不可欠であるが、財務 状況の改善に向け、自主財源確保の取組を強化することを期待するとと もに、県としても協力していきたい。